



▲ポートピア計画地

すごい! 14,000筆の署名がカに

市民の力で ポートピア建設



ポートピア(場外舟券売場)計画に反対する地域住民やPTA関係者からの一万四千筆余りの署名に後押しされて、陳情を岡山市議会が全会一致で採択しました。これで今年二月以来、セン・インタナショナル社が設置をすすめていた「ミニポートピア」計画がとん挫することになりました。ポートピアの許可権者である国土交通省の許可要件を満たさなくなるのでセン・インタナショナル社が許可申請できなくなりそうです。

公民館が公民館でなくなる?

公民館が市長部局に所管換えされる提案が市民文教委員会にされました。安全・安心ネットワークの機能を強化するために移管するとのこと。条例も変えないのでなにも変わらないという市の説明ですが本当にそうでしょうか? 公民館は、そもそも戦後の民主化の中で戦時中の思想教育の反省のもと、独立した教育委員会の所管で教育基本法、社会教育法に位置づけられ市民の自主的な学習権を保障するための施設として

発展してきたのです。岡山市の公民館は全国的にも、豊富な実践と全館専門職の配置という先進的な取り組みをしています。「今具体的な問題はない、公民館が強化され臨時職員も配置する。」と担当局長は言います。しかし、すでに、市長部局に移管された福岡市などの他都市の例では、「年数を重ねるにつれて機能が変質し、すっかり行政の下請け機関となってしまう」との報告がされています。独立した教育委員会からはずれることの意味は大きいと思います。市民団体では署名行動をはじめ、まず「市民の声をきけ」と運動をひろげましょう。

日本共産党 岡山市政ニュース

発行者
日本共産党
岡山市議会議員団
岡山市北区大供1丁目1番1号
(市議会内)
〒700-8544 電話(086)803-1000
8544 内線 2385
田崎 賢 司
崎本 敏 子
竹永 光 一
河林 正 潤

No.243 (通251)

ナショナル社の説明では、六回の地元説明会を開き、賛否をどうアンケートを全戸配布し、三月二十日の町内会総会で開票したとのことです。総会は五人の参加のみで、賛成又は町内会長一任が実質百六十世帯のうち八十八との結果をうけ、地元町内会の過半数の同意を得たと説明していました。

ところが、その後、八月になって、町内会の母の会が反対署名を集め、百六十世帯のうち百八世帯が反対の意思表示をされました。しかし、岡山市はこの経過と反対の意思表示を正当に評価せず「あくまで中立」との答弁に奮闘しました。

正規保育士が 6割を割っている!?

保育士を増やして!

完全失業率は5.2%、若年層では9.1%で昨年十月の水準と比べて改善していません。来春三月の求人・求職状況は前年比で高卒マイナス65.3%、大卒マイナス12.2%など軒並み低下している状況です。国の雇用対策はもろろのこと市独自の雇用対策が求められています。市議団は、正社員はあたり前というしくみを提案しており、市立保育園の正規保育士を増やすことを求めました。

市立保育園の正規保育士比率は六割を割っており、臨時保育士は五年前と比べて二倍以上に増加しています。国基準の正規保育士数は、平成二十一年の場合八月以降は国基準に足りず、年度末には五十七名の不足でした。岡山市の保育士になりたい若者はたくさんいます。子どもたちの保育の質に責任をもつためにも、年間を通して正規保育士の配置は必要です。総務局長は「最低限の確保はしている」と答弁。最低限は「最低限」ではありません。

公設派遣村が必要です!

昨年大供公園につくられた派遣村を覚えていますか。年末年始の六日間で二百四十人が入村しました。年末は三ヶ月後にせまっています。民間まかせでなく、公設派遣村の設置を求めました。答弁は「適切に対応する」とのこと。ホームレス対策予算をふやすこととあわせ、実現のためとくりくんでいきます。

市政あれこれ

市立へいわかんはいっ? 市民からの要望もあり、議会も陳情を全会一致で採択している市立のへいわかんの設立は急務です。市長も「みなさんとおもいは一緒」と設立の決意をこの議会でも表明、一刻も早い具体化を求め運動をもう一押し!

がん対策推進条例(仮称)をつくらう。

二人に一人ががんになるといわれる時代です。二〇〇七年にがん対策基本法が成立し、がん死亡数を減らし、がん患者の負担軽減に取り組み政策の推進が求められています。保健福祉委員会は全会一致で「がん対策推進条例(仮称)」の策定にとりくんでいきます。ご注目を!

消防体制の充実強化を!

四月から五消防出張所で夜間職員が六人から四人に減り、救急車と消防車の同時出勤が出来なくなりました。早急な増員が求められます。

子育て環境整備を 保育園を増やして

「保育園に入れない」待機児は全国的に深刻です。岡山市は「希望する園に入れない」保育児と呼んでいますが、保護者の悩みが小さいわけではありません。保育園の新設が必要です。ところが四月に保育専門委員会が新設を不承認にしました。ニーズも運営しようという事業者もあつたのに新設できなかったのは保育専門委員会のあり方に問題があるからです。

児童クラブの運営転換を

岡山市の児童クラブは運営委員会方式が多く、指導員の処遇は社会保険、雇用保険、労災保険の未加入がほとんどです。今日では学童保育への要求は高度化しています。放課後の安心できる第二の家庭であり、集団の中で成長する場です。発達障害などへの対応も必要になっていきます。規模も求められるものも大きくなり、運営委員会方式では限界です。地域任せ、保護者任せにしない市の政策が求められます。体験する場の充実を

プレパーク(NPO法人岡山市子どもセンター)が主催する。市は補助打ち切りではなく、子ども達に関わる「人」の配置が可能な支援を真剣に考えるべきです。

10万筆署名で 払える国保料に値下げを!!

―広域化は許さない!!―

岡山市の国保料は政令市の中で三番目に高い金額です。国保加入者の七十五%が所得二百万円未満です。所得が二百万円四人世帯では、実に所得の二割を国保料が占めることとなります。元凶は、国の予算削減です。国の負担は五十%程度だったのが二〇〇七年には二十五%となりました。今年の夏、保険証がなかった事例。

(事例1) 八月末、熱中症で入院。六十九歳独身男性、タクシー運転手。アルバイトなので社会保険でなく国保。住宅に住んでいるが、部屋代・食費でほとんど残らず、国保は滞納。体調不良が続いていたが、治療費が払えないので医者にかからなかった。悪性腫瘍が見つかり入院中。

(事例2) 三十代男性の派遣社員で六人家族。お腹が痛く下痢が止まらず病院に来た。悪性腫瘍が見つかり二ヶ月入院。いずれも滞納のため限度額申請認められず。市に相談すると「料金課に行って国保料を払ってからきてください。」といわれました。

国保は低所得者が多く加入し、保険料に事業主負担もありません。国の適切な財政支出があつて成り立つ医療保険です。岡山市の一人当たりの政策繰入額は名古屋市の1/8、川

崎市1/14です。繰り入れを増やし、国保料を払える額に値下げをしなければなりません。また新たに国保制度を県単位(広域化)にする動きがあります。広域化になると、市の独自減免制度や繰り入れが認められなくなり、保険者には一層負担が重くなります。国保制度は社会保障として、「いのちのパスポート」です。みんなが利用できなければなりません。国保料引き下げを求める署名運動を行っています。ぜひご協力を!

深柢小跡地は 市民の 財産です!

「旧深柢小学校を川崎病院に使用させる」との陳情が九月定例岡山市議会に提出されました。この陳情は深柢学区連合町内会の総意―災害時の避難場所として又文教施設として残してほしい―に反して、署名を集め、提出されたものです。

旧深柢小跡地を川崎病院に使わせる問題は、前萩原市長が約束していたとの確かな情報があります。六、七年前にも、前萩原市長が同病院の同地での建

川崎病院が勝手に
移転構想を!?



替え構想を竹中工務店に一部の議員を招いて説明させたとされています。川崎病院が市の土地を市に無断で自らの病院の建替え構想として説明して廻るという非常識な行動をとっている背景にあるのは市と「裏約束」があるからに違いありません。このように市民の財産を一私企業がかつてに使う構想をたて、実行に移す非常識を許さないため、引き続きがんばります。

高齢になっても安心して暮らせる岡山市に

高齢者の貧困について

所在不明高齢者がいることが全国的に問題になりました。その根底は、核家族化、地域の疎遠化、貧困化という問題があります。全国的に高齢者の貧困率が22.4%そのうち年収百十五万円以下が四割もいる実態を認め、市としても実態調査をするように求めました。市は平成二十四年から次期計画の策定に向けて調査する方向性を答弁しています。我が党市議団としても次期計画にむけて、引き続き要望していきたいと思えます。

ふれあいいきいきサロンについて

単身高齢者の居場所である「ふれあいいきいきサロン」は三百世帯に一サロンという基準と三年の限度で年額二万円の補助という今の仕組みで継続や増設が困難です。市に改善を求め、地域での居場所づくりに努めるとのことです。

介護者慰労金について

年四万円の介護者慰労金は介護保険導入前からの市単独事業で市民に喜ばれていました。常時介護が条件であった

め、働きながら介護をしている人が対象外になっていくことに対し問題だと我が党市議団は以前から指摘をしていました。市民事業仕分けにもこのことがかけられ、結果、所得制限の導入など改善をもとめるものとなりました。党市議団としては、介護されている方、すべてに給付できるような仕組みに改善をとり引き続き求めていきたいと思えます。

熱中症対策について

今年の夏の暑さは異常でした。低所得者へのクーラー設置のための補助や電気代の補

十一月議会日程

十一月二十九日(月)	本会議
十二月 二日(木)	個人質問
九日(木)	常任委員会
十日(金)	常任委員会
十三日(月)	予備日
十五日(水)	本会議

ぜひ傍聴にお越しください。

JAも米価暴落防止決議



米価が急激に下がって九千円を割り込む価格になっていて、農家から農業の先行きに強い不安がわきあがっています。

国の政策に対しはつきりと政策転換を求めなければなりません。

農民連から出された陳情①「米価低落を食い止めるため早急な備蓄米買い入れを国に求める」②「根拠のないミニマムアクセス米の輸入をやめろ」③「日米FTA、日豪EPAで日本農業を潰すな」を経済委員会審査しました。

JAも「米価暴落を止める施策を要望する」決議がなされています。

編集後記

この議会はどうしても決着が必要だった「神下地域のボートピア」建設。委員会で、先輩たちの知恵の光った議会でした!

しかし、経済委員会での、わが党議員の農業を守り再生産することが出来る農産物価格維持を政府に求めようという主張に、他党派は全く耳を貸さず議論もしません。民主党政権の個別所得補償は不評ですし、米価が大幅に下がれば来年はさらに補償額が下がります。今の状態では日本の農業が衰退し、国土が荒廃するのは必定です。わが党は、農産物の再生産可能な額(六十kg当たり一万八千円)を政府が価格補償・所得保障することにより、農業を産業として成り立つように主張しています。それにより、農業への新規参入が増え雇用拡大になり、休耕地や遊休農地が耕作されて国土保全・景観保持につながると考えます。農業都市岡山市の議会として、農業を支え発展させるために国に對しはつきりものをいう議会であらねばなりません。今こそ真剣な論議が求められます。